

# 広島県中小企業団体中央会 2019年12月分情報連絡一覧表

(食料品)

## ●食料品

### 中国醤油醸造協同組合

12月の出荷量は前月比5.5%増加、前年同月比1.2%増加となり、売上高は前月比7.4%増加、前年同月比0.5%増加となった。

### 広島県東部菓子商工業協同組合

消費税軽減税率により、業界全体では順調に売上は推移している。しかし、各事業者の努力によって明暗が分かれているように感じる。

引き続き地方発送のある企業は運賃負担の多さに疲弊しており、運賃が収益を圧迫している。

(繊維・同製品)

## ●繊維工業

### 広島県輸出縫製品工業協同組合

人員の採用について、新規の採用は望めない状態であるが、中途採用が11月末頃より増えてきた。大手企業の非正規より中小企業の正社員を求める人も増えているようである。

(木材・木製品)

## ●木材・木製品

### 広島県木材協同組合連合会

#### <全国>

- ・令和元年11月の全国の住宅着工戸数は73,523戸で前年同月比12.7%減少
- ・季節調整済年率換算値では83.4万戸(前月比5.2%減少)
- ・利用関係別では、持家は23,655戸で前年同月比7.3%減少、貸家は28,779戸で前年同月比17.5%減少
- ・分譲住宅は20,819戸で前年同月比10.3%減少
- ・木造住宅着工は45,326戸で前年同月比5.7%減少
- ・住宅着工の動向については、前年同月比5ヵ月連続で減少

#### <広島>

- ・広島県内の11月の着工戸数は1,284戸で前年比22.1%減少、このうち持家は421戸で同24.0%減少、貸家は592戸で同19.0%減少、分譲は267戸で同24.4%減少
- ・県全体の住宅着工動向は前年同月比で再び減少となった
- ・地域別では広島市が着工戸数587戸で前年同月比22.0%減少、福山市が同258戸で同29.7%減少、廿日市市は59戸で同22.4%減少、尾道市は35戸で同55.1%減少
- ・東広島市は197戸で同12.6%増加、呉市は67戸で同31.4%増加
- ・プレカットは依然繁忙が続き、受注残を抱え高水準の稼働を維持しているが、年明け後の反動減を懸念する声や施主の購買意欲の冷え込み、住宅市場の飽和感、人手不足や配送コスト高による採算悪化の声も聞かれ、他社と差別化できる商品力や戦略的な営業努力によって繁閑差があり、今度の動向をしっかり注視していく必要がある。

### 福山木材協同組合

12月は多忙であった。来月は少し落ち着いてくることが予想される。

### 広島県北部国産材加工協同組合

丸太の出材量が増加に転じ、原木価格に一服感が出てきた。桧は値下げに転じている。

プレカット業界は相変わらずの高水準の稼働を続けている。

次世代住宅ポイント制度は、着工戸数を押し上げる程度の効果はでていない。

(印刷)

## ●出版・印刷・同関連

### 広島県印刷工業組合

例年12月は多忙であるが、今年はバタバタしない感じであった。今年には改元があり、一つの時代が終わりを告げ、新たな時代へと受け継がれる大きな変化の年であった。こういった節目の年を経験できることは非常に幸運なコトだと感じる。感謝の気持ちを忘れず新しい一年を漕ぎ出していきたい。

(化学・ゴム)

## ●工業用ゴム製品

### 中国ゴム工業協同組合

先月から大きな変化はない。

自動車業界では、生産量の伸びは世界中(インド・中国・タイでも陰りが見える)で鈍化し始めており、仕事量も減少してくる。人員を長期的に減らすこともやむを得ず、設備の自動化や遊休設備の有効活用も視野に入れる必要がある。

## ●プラスチック製品製造業

### 広島県プラスチック工業会

自動車関連の売上・設備操業度は減少傾向が続くことが予想される。全体的に下降傾向にある。今年度は米中貿易摩擦の影響等で世界的に景気の低迷が懸念されている。

(窯業・土石製品)

## ●窯業・土石製品

### 広島地区生コンクリート協同組合

出荷状況

元年12月3,566m<sup>3</sup> (前年比20.96%増加)

元年11月3,678m<sup>3</sup>

30年12月2,948m<sup>3</sup>

(鉄鋼・金属製品)

## ●鉄鋼業

### 靱鉄鋼協同組合連合会

ハローワーク福山管内における金属製品製造業、加工業の有効求人倍率が7.99倍になった。年末から技能実習生を雇用していなかった事業所で新たに2社が雇用するようになった。

造船向けは、今年度は未だ仕事量がありそうであるが、来年以降は厳しくなる予想である。

建設、土木向けの鋼板の溶断は、大手との関係性の有無により2極化していくことが予想される。

(一般機器)

## ●一般機械器具

### 出島工業会協同組合

組合員企業の動向について、特に大きな動きはないが、売上高は若干減少傾向にある。

当組合の課題としては、役員の高齢化、世代交代が進まないことである。

消費税率引き上げ後の反動減の影響が未だあるようである。

### 広島県東部機械金属工業協同組合

今月の売上は、フル操業が継続しており前月比48.55%増加、前年同月比31.4%増加となった。

国内外とも厳しい受注環境が継続している。来期の売上は厳しいことが予想される。

(電気機器)

## ●電気機械器具

### 広島県東部機械金属工業協同組合 (電気機械器具)

今月の売上は、前月比0.01%増加となり、年末に向けて受注が増加している。前年同月比は5.0%減少となり、輸出の減少及び装置向けが低迷したことが主な要因である。

最低賃金の上昇は経営を圧迫している。最低賃金1,000円は対応の限界を超える。

中小企業も生産性の向上は必要であるが、厳しい課題である。

取引先にはコストダウン要請をされるが、人件費の上昇により対応が難しい。

(輸送用機器)

## ●輸送用機械器具 (自動車)

### 東友会協同組合

組合員の業況は、ビジネス依存度の高い主要顧客 (マツダ) の業況 (生産台数) に比例している。

- ・12月の国内自動車販売台数は全需が345千台、前年同月比11.0%減少と3ヶ月連続の前年割れ。登録車は前年同月比9.5%減少と3ヶ月連続の前年割れ、軽自動車は前年同月比で13.7%減少と3ヶ月連続の前年割れ。マツダ車は同4.0%増加と3ヶ月振りの前年超え
- ・アメリカの11月の全需は1,414千台で前年同月比1.9%増加と3ヶ月振りの前年超え。マツダ車も同18.0%増加と2ヶ月連続の前年超え
- ・欧州の11月の全需は1,419千台で、前年同月比4.1%増加と3ヶ月連続の前年超え。マツダ車も同21.7%増加と3ヶ月連続の前年超え
- ・中国の11月の全需は2,951千台で、前年同月比15.8%増加。マツダ車も同12.8%増加と5ヶ月振りの前年超え
- ・上記各地域の状況下、マツダ車の11月の海外販売合計台数は111千台、前年同月比3.2%増加と15ヶ月振りの前年超え
- ・マツダの11月の輸出動向については、輸出台数は前年比18.7%減少と2ヶ月連続の前年割れ
- ・マツダの11月の国内生産台数は、前年同月比14.6%減少と2ヶ月連続の前年割れ

## ●輸送用機械器具（造船）

### （一社）中国小型船舶工業会

中小造船業については、前月から大きな変化はない。

## ●輸送用機械器具（造船）

### 中国地区造船協議会

県内2,500総トン以上の令和元年11月の船舶建造許可実績は3隻、151,850総トンであった。（前月8隻359,090総トン、前年同月5隻345,950総トン）なお内訳は国内船が1隻で貨物船、輸出船は2隻で全て貨物船であった。

### （卸売業）

## ●卸売業（総合）

### 協同組合広島総合卸センター

人手不足・人件費増加や物流費増加の負担はあるものの、景況感全体では先月から大きな変化はない。「雑貨」においては、販路縮小や経費増加から、やや先行き見通しに悪化の懸念がある。

「資材」においては、当面は横ばいを見込んでいる。

「食品」においては、消費税率引き上げの影響、競争激化や経費増加により、横ばいからやや悪化の見通しである。年末の売上は前年比減少。販売先の廃業等による売上減少等の不安な動きもでてきている。

「繊維」においては、経費負担の増加はあるが、既に底であるため、当面は横ばいの見込みである。

## ●卸売業（電設資材）

### 広島県電設資材卸業協同組合

広島県の10月の着工状況は、前年比34.7%増加した。内訳としては持家1.1%増加、分譲119.2%増加、貸家は63.8%増加となった。10月は全てが前年比増加となった。

## ●卸売業（家具）

### リビズ株式会社

引き続き、消費税率引き上げによる影響が見うけられる。

## ●卸売業（畳・敷物）

### 広島県畳製品商業協同組合

びんご畳表では、前年を超える売上を記録し販売も強含みの展開で推移している。一方、熊本産地では生産者戸数が年々減少傾向にあり、畳表の生産量も減少している。その生産量が減少していることから、畳表相場は強気で推移されている。また、化学表についてはエンドユーザーのニーズと宣伝効果もあり順調に推移している様子である。

中国産畳表は、生産者と生産量を減らし価格維持を目指している。これは日本国内の需給バランスを考慮した結果であると思われる。

日本国内全般では需給バランスはとれているようである。しかし、建築様式の変化と消費者の畳に対するニーズに変化が生まれている。ハウジングメーカーの洋風化建築供給の多様化もあり、消費者の畳に対するニーズに変化が生じ、畳離れが進んでいるものと見ている。今後も畳の良さ、快適さ、リフレッシュ効果をPRしていきたい。

### （小売業）

## ●各種商品小売業

### 協同組合三次ショッピングセンター

人手不足による時短営業と休業が売上減少の要因となっている。

## ●各種商品小売業

### 広島生鮮三品連絡協議会

鮮魚・青果とも年末需要のため前月比増加、前年比減少となった。昨年末は慌ただしさはなく、年末らしさが感じられなかった。

鮮魚は入荷の減少から相場高が続き、青果は入荷減少に関わらず相場は上がらなかった。消費者の購買意欲・品目・価格に偏りが見られる。

消費税率引き上げ後、中小の鮮魚・青果小売店は売上減少が続き、景況感は下降のままである。また、大手量販店も5%還元セールで活況を呈しているようであるが、それほど売上は伸びず、収益状況に影響が出始めている。

## ●家庭用電気機械器具小売

### 広島県電器商業組合

今月の販売実績は前年同月比6.1%減少となった。商品別では、薄型テレビ前年同月比1.7%減少、冷蔵庫同1.4%減少、洗濯機同0.2%増加、IHクッキングヒーター同12.9%減少、電気温水器同17.6%減少、エアコン同19.8%減少となった。

## ●その他の小売業（燃料）

### 広島県石油商業組合

ガソリン販売量の減少が著しい模様。組合員の売上に占めるガソリンの割合が多いため、経営状況が気がかりである。

（商店街）

## ●商店街（各種商品小売業）

### 呉本通商店街振興組合

年末年始に長期休業する店舗が昨年より増えている。

保険代理店より組合へ加入申込みがあった。

（サービス業）

## ●自動車整備業

### 広島市自動車整備団地協同組合

車検台数は、前月比2.1%増加、前年比17.9%増加

車検場収入は、前月比0.7%増加、前年比17.3%増加

重量税・登録印紙の売上は、前月比3.5%減少、前年比14.5%増加

## ●広告業

### 広島県広告美術協同組合連合会

例年にないほど年末に向けて駆け込み需要があり、若干ではあるが売上は増加した。今年はオリンピック需要に期待しているが、冬場は閑散期のため年始は例年通りの予定である。

今後も高齢化及び後継者不足による廃業等が予想される。

## ●警備業

### 広島県警備業協同組合

引き続き人手不足が続いている。

（建設業）

## ●工事業

### 福山地区電気工事業協同組合

今月の工事受注件数は、前月比40.4%増加、前年同月比125.4%増加した。太陽光発電の申込件数は大幅に減少したが、契約変更、容量変更等の件数が増加したことが大幅増の要因であると思われる。

引き続き作業員不足は解消せず、益々深刻化している。

### 広島県室内装飾事業協同組合

カーテン、敷物、壁装クロスの3品目合計について、今月は前月比26.1%減少、前年同月比51.1%減少、前年累計比6.1%減少となった。今月は3品目ともに芳しくなかった。

売上は、消費税率引き上げ以降3ヵ月は顕著に下落している。1月からの繁忙期に期待するも大型案件は引き続き少ない。

（運輸業）

## ●道路貨物運送業

### 広島輸送ターミナル協同組合

例年12月は繁忙期で車両が不足するが、今年は荷動きが悪く、売上は前年同月比減少となった。運賃はドライバー不足と働き方改革関連法の施行等を背景に荷主の理解が進み上昇しており、付帯業務料、待機料、積込取卸料の収受も徐々に増えてきた。

### 松永地区トラック事業協同組合

今月は売上高、収益状況ともに組合員全体で見ると前月比、前年同月比ともに減少となった。荷動きが前年と比較しても良くないのは、10月の消費税率引き上げの影響もあるのではないかと。災害復旧関連の土木関連輸送、スーパー等への食品輸送は増加傾向となっている。

昨年4月からの働き方改革関連法の改正では、自動車運転業務の時間外上限規制は2024年から適用されるため、現在は除外業務となっている。しかし、改善基準告示で運転者の拘束時間、休憩時間や運転時間等の制限があり、長距離輸送が難しくなっている。

### 協同組合尾道地区総合トラックセンター

今月の荷動きは、堅調な動きで、前年同月比で増加した。

## ●水運業

### 全国内航タンカー海運組合中国支部

船員の高齢化が進んでいると同時に若年船員が育っていないため、船員不足である。

運賃、用船料の改善が見られない。

（その他）

## ●不動産業

### 広島県不動産評価システム協同組合

前月比、前年同月比については、固定資産評価作業の部分入金があり売上高、収益、資金繰りは好転し

ている。一般鑑定はやや減少している。

市町の固定資産税標準宅地評価作業、国土交通省の地価公示評価作業、国税の相続税標準宅地評価作業等により年度末にかけて鑑定士は多忙となる。

地価は、ホテル・マンション建設用地の需要高く、依然として上昇基調で推移している。土木・建築業界は依然として人手不足で、工事の進捗が遅れている。